

第826回: 史上最大の復活劇

2019年6月、独メルケル首相(当時)が米国を訪問し、ハーバード大学の卒業式に出席して祝辞を述べた際、冒頭で独文豪ヘルマン・ヘッセの言葉を引用し、「全ての物事の始まりには不思議な力が宿っている」として平和への思いと若い世代への期待感を表明した。

メルケル首相は貿易、移民、気候変動等の問題で、近年ドイツがアメリカと対立し、決着に至らなかった政策を列挙して、「無知と偏狭の壁を打破しましょう」と呼びかけ、「嘘が真実で、真実が嘘にすり替えられる世界」への警鐘を鳴らし、満場の喝采を浴びた。彼女は誰が悪いとは云わなかったが、ハーバードの学生たちは、それが当時のドナルド・トランプ大統領への痛烈な批判であると瞬時に理解した。

ことほどさように内外に敵が多かったドナルド・トランプさんだが、11月5日の大統領選挙の結果、同氏が25年1月に第47代米国大統領に就任することが確定した。わがままで、予測不能なトランプ元大統領(2017~21年)。あの当時、トランプと相性がよかった海外の指導者といえば、イスラエルのネタニヤフ首相と安倍晋三首相(当時)くらいだろう。残念ながら、安倍さんはすでにいない。

いまでも現役のネタニヤフ首相は、今回のトランプ勝利宣言に接し、直ちに電話会談を行い、選挙結果を、「history's greatest comeback!」と褒め称え祝意を表した。日本の某メディアは、ネタニヤフの発言を和訳して「**史上最大の復活**」と報道したが、史上最大の復活にすればイエスキリストに失礼なので、メディアの多くは、「**史上最大のカムバック**」もしくは、「**史上最大の復活劇**」と見出しを打っていた。そんなわけで、イスラエルは欣喜雀躍し、その対極で警戒を募らせているのがイランとハマスなどの勢力だ。

石破茂首相も早速トランプ氏と電話会談を行った。会談後、記者団に「非常にフレンドリーな感じがした」と語り、まずは好印象であったようだ。でも、通訳を挟んでたった5分間の会話とはね。両者のケミストリーを危ぶむ見方が出てくるのは当然であろう。石破さんは理想主義者で、とことん議論を戦わせるタイプである一方、トランプ氏は、辯は立つがロジックよりも経済面での実利に重きを置くプラグマティストだ。安倍さんはトランプ氏と趣味のゴルフを通じ、個人的な信頼関係を深めたが、石破さんはゴルフをやらない。

世界第2の経済大国を率いる習近平国家主席も、当確の直後にトランプ氏と電話会談を行い、習主席がトランプ氏の大統領返り咲きに対し祝意を伝達したとCNNなどは報じている。ちなみに中国語でトランプは「特朗普(トウランブ)」とも、川普(チュアンブ)とも表記する。後者の方が、より正確な発音だが、中国政府は特朗普を使っている。なお、ドナルドは唐納徳(タンナードウ)。

さて、トランプ氏は今回の選挙公約として、外交関連では、①首脳外交の重視、②「力による平和(peace through strength)」による米軍近代化による中国への対抗、③中国への「最恵国待遇(以下MFN)」の撤回な

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

どを明らかにしていることから、前回の大統領の時よりも、更に保護主義的な政策をとり入れ、特に中国に厳しい姿勢で臨むことになろう。

もしトランプ公約が実現し、「中国からの輸入品への関税を強化、その税率は 60%を超える可能性あり」といった事態になれば、MFN 撤回のショックも加わり、中国経済は対米輸出の減少とその波及効果等で GDP が最大 2%前後下がる可能性がある。

興味深いのは米中首脳の交渉スタイルでは、首脳外交を好み、トップ同士の直接取引(ディール)を望むトランプ氏。これに対し習氏は事務レベル・高級レベルを経由する積み上げを重視する。海外諸国との首脳会談では、蔡奇党中央書記、何立峰副首相、王毅外相など多数の能吏を陪席させるのが常だ。

これまで中国の指導者は朱鎔基、温家宝、李克強など、口八丁手八丁の雄弁家揃いであったが、どうも習近平主席はタイプが異なるようだ。さてトランプと習近平、これから始まる二人合わせて推定 200 キロ超の重量級対決で、通商交渉などの歯車がかみ合うだろうか。

トランプ氏は関税強化を公約としてコミットしたが、これは諸刃の剣でもある。中国だけが被害を受けるとは限らない。トランプ氏は低廉でコストパフォーマンスに優れた中国製品の輸入に歯止めを掛け、米国産業の殖産を目指す考えだが、逆効果も懸念される。もし MFN を撤回すれば、中国からの完成品や原材料価格上昇を招き、中国も報復措置を発動するので、米国では物価上昇が加速し、雇用も悪化し、実質 GDP も減少するおそれがあるので、米国も慎重に発動時期を検討するだろう。

中国外務省は6日の記者会見で大統領選後の米中関係について問われ、「われわれの対米政策は一貫しており、相互尊重と平和共存、win-win の協力の原則に基づいて今後に対応する」と述べたが、前トランプ政権と激しい貿易戦争を経験した中国は、予測不能なトランプ氏が復帰したことで、米中摩擦再激化を警戒していることは間違いない。

中国習近平指導部が米国新トランプ政権との間で再燃する可能性の高い通商摩擦を有利に進めるには、国内経済の立て直しが肝要で、そのためには財政政策を絡めた景気浮揚策を早急に発動する必要がある。もちろん、それと同時に中国に進出しているマルチナショナル企業との関係回復も重要だ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024年(令和6年)11月8日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。